どんな学校？

課程：全日制　普通科

山に鳴き　海となり　大磯に立つ
　　あなたが主役の高校生活を

歴史と文化の町である大磯町にある本校は、校風として長きにわたり自主自律の精神を継承し、令和8年には100周年を迎える伝統校です。
豊かな自然と文化的環境の中で、生徒は学習や部活動、生徒会活動に励み、調和のとれた人格形成と自己実現に向けて取り組んでいます。

どんなメンバー？

学　校　地域連携部会

地　域　「人と動物と環境の共生に向けた連携と協力に関する協定」（大磯町、大磯高校、麻布大学）

どんな団体？

大磯町と大磯高校、麻布大学は令和7年1月に「人と動物と環境の共生に向けた連携と協力に関する協定」を締結しました。
この協定は、全国的にも先進的な「高大接続・社会連携」を掲げた取組として、地域社会、行政、高校、大学の緊密な連携・協力に基づき、地域をフィールドとした教育と実践活動を推進するためのものです。

はじめたきっかけは？

＜大磯町と麻布大学＞
大磯町は令和3年度に、「獣害対策をきっかけとした地域活性化」が目的である包括的連携協定を島根県美郷町と締結しました。美郷町は鳥獣害対策の先進地として知られています。
また、美郷町には鳥獣害対策などの調査研究を行う麻布大学のフィールドワークセンターが設置されており、この協定をきっかけに、大磯町と麻布大学との連携が始まりました。

＜大磯町と大磯高校＞
大磯高校は令和6年度に、生物同好会やTea cook同好会※、家庭クラブ委員が大磯町や地域住民などと町内の獣害対策や農林業などに関する取組を開始しました。
※調理実習などを行う同好会

＜大磯町、大磯高校、麻布大学＞
町と大学、町と高校での鳥獣害対策という共通の取組をきっかけに、大磯高校と麻布大学で接点が生まれ、令和7年1月に大磯町、大磯高校、麻布大学での三者協定に至りました。

【協定の目的と連携事項】
大磯町、大磯高校、麻布大学の三者の緊密な連携と協力により、教育と実践を通じて人と動物と環境の共生に向けた取組に寄与することを目的としており、下記の3つの事項において連携・協力する。
（1）人と動物と環境の共生に関すること
（2）一次産業の振興に関すること
（3）その他、前条の目的を達成するために必要なこと

神奈川県教育委員会教育局指導部
高校教育課高校教育企画グループ

この冊子はホームページにも記載しています →

すくコミ！

～コミュニティ・スクール事例集～

学校名　大磯高等学校

活動名　「人と動物と環境の共生に向けた連携と協力に関する協定」

取組紹介

取組内容

	内　容
1	協定締結
2	協定締結記念イベントの開催
3	麻布大学による専門的指導
4	連携フォーラムの開催

1 HOP

令和7年1月

大磯町と大磯高校、麻布大学は、鳥獣害対策という共通の取組から「人と動物と環境の共生に向けた連携と協力に関する協定」を締結しました。

2 STEP

令和7年1月・3月

協定締結記念イベントとして、令和7年1月と3月の2回にわたり、東小磯台町地区での里山整備活動を行いました。

これまで地域の方々が行っていた整備活動に大磯高校、麻布大学も参加し、人とイノシシがお互いに心地よい距離感で過ごせる環境作りを行いました。

地域課題の解決に貢献することができ、良い学習の機会になりました。

3 JUMP

令和7年3月～

令和7年3月、麻布大学のフィールドワークセンター（島根県美郷町）で開催された鳥獣害対策の研修に大磯高校が参加し、イノシシ捕獲の現場や鳥獣害対策のモデルほ場を見学するなどしました。

また、7月には大磯高校の生物同好会が実施している野生生物調査について、麻布大学からセンサーカメラの活用について専門的なレクチャーを受けました。

4 FLY

令和7年12月、大磯町・大磯高校・麻布大学 連携フォーラム「人と動物と環境の共生に向けて」を開催し、麻布大学による基調講演の他、大磯町、大磯高校、麻布大学による活動報告を行いました。

今後も地域課題に対して、生徒が地域、大学とともに向き合い、地域に貢献することで、課題解決能力や自ら進んで社会に参画する姿勢を育てたいと考えています。

先生の思い

地域資源等を活用することで、学習意欲を高め、自ら進んで社会に参画できるような生徒を育てたい。

生徒の感想

これまでニュースで傍観するだけでしたが、実際にフィールドに出たり、地域の方々に話を聞いたりすることで、地域の課題を身近に感じるようになりました。人間と野生生物とが末永く共存できるようにこれからも活動を続けたいです。

地域の感想

高校生の参加によって、住民や行政だけでは足りない人手を補ってもらえるだけでなく、地域内に明るいコミュニケーションが生まれたり、地域資源の活用のきっかけになったりと、単なる課題解決にとどまらず、地域に新しい価値を生むことにもつながっています。